



経済連携協定を生かし、成長を実現するために

Q&A

公益社団法人 経済同友会

TPP協定とは。

TPPとはTrans-Pacific Partnershipの略で、環太平洋パートナーシップ協定と呼ばれています。

TPP協定は、アジア太平洋地域の貿易を高度に自由化することを目指した経済連携協定の一種です。

現在成立しているのは、シンガポール、ニュージーランド、チリおよびブルネイの4ヵ国で構成されているFTA(P4)ですが、2010年3月以降非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定締結に向け、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア(2010年10月参加)、カナダ(2012年10月手続き終了)、メキシコ(同)を含む11ヵ国による拡大交渉が行われています。

2013年中の合意を目指しており、日本も2013年3月15日に交渉参加表明を行いました。既存の11ヵ国からの承認を得られれば、正式な交渉参加国となります。

TPP協定に参加することで、デフレが悪化することはないでしょうか。

為替レートが一定とすると、日本が輸入品に対する関税を引き下げれば、関税のかかっている輸入品の価格は下がります。

また、日本からの輸出品にかけられている外国の関税が引き下げられれば、その国での日本製品の価格が下がり、需要が増えると考えられます。

デフレとは、持続的に物価が下落することであり、こうした関税の撤廃・引き下げに伴う価格の低下は一時的な物価水準の変動であり、デフレには該当しません。

デフレの主因が需要不足であることを考えると、日本経済の活性化や日本製品への需要増加はむしろデフレの解消に役立ちます。

TPP協定により、失業者やワーキングプアが増えることはないですか。

TPP協定のために、多くの単純労働者が日本に来ることによって、国内の失業が増えるということはありません。

交渉で話し合われているのは、貿易・投資の促進を目的とした労働基準の緩和の禁止や、労働者の権利保護などです。

むしろTPPに参加しないことで、競争条件が日本企業に不利になると工場等が海外に移り、国内における失業が増える可能性があります。

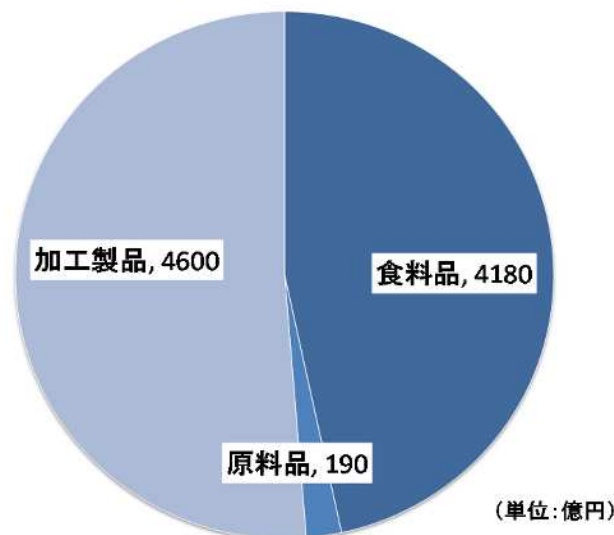
TPP協定は成長戦略の重要な柱の一つであり、政府の試算によればGDPが年あたり3.2兆円増加します。一般的に、GDPが増加することで雇用も増加すると考えられます。

消費者にとって、貿易自由化にはどのようなメリットがありますか。

私たちは、食料品だけで約4200億円の関税を負担しており、関税の引き下げにより、消費税率の引き上げで増える家計の負担をかなり緩和することができます。

これらの関税負担に加え、米(341円/kg、従価税換算で777.7%)や小麦(55円/kg、従価税換算で251.8%)のように、高すぎる関税が原因で、国家貿易による輸入を除き、現在はほとんど輸入されていない食品もあります。

関税収入の内訳(平成25年度予算)



(単位: 億円)

(資料)財務省主計局『租税及び印紙収入予算の説明』

規格の標準化、認証プロセスのハーモナイゼーションとは何ですか。

例えば電気製品には、EUの「CEマーク」や中国の「CCC規制」、韓国の「KCマーク」等、国・地域ごとに異なる基準・認証制度が存在しています。

これらは安全性の確保等のために設けられていますが、企業が複数の国・地域に製品を輸出しようとした場合、それぞれの基準に合わせて設計を変更し、工場の監査を受けるなどして認証を取得する必要があり、かかる経費は、製品により数百万円～数十億円に上ります。

このため、そのコストを負担できない中堅・中小企業等では、日本国内でしか製品を販売できないというケースもみられます。

安全性の確保は大変重要ですが、国・地域の垣根を超えた統一的な基準が制定されれば、企業はより小さなコストでより早く新製品を提供することが可能となり、消費者にとっては商品の選択肢が拡がると共に、同等の製品をより安くより早く手に入れることが可能になります。

ISDS条項とは何ですか。

ISDS条項とは、投資家と投資受入国との間で紛争が起きた場合に、投資受入国の裁判所に訴えるか、国際仲裁に訴えるかを選ぶことができるようにするものです。

これはTPP協定交渉で初めて議論されるものではなく、日本は既に締結した15の投資協定すべてと、10の二国間貿易協定のうちフィリピンを除く9ヵ国との協定において、ISDS条項を盛り込んでいます。

ISDS条項は、日本に進出する海外の企業のみならず、対外進出する日本企業にとっても役に立ちうるものです。

結局はどれだけ公平な国際仲裁の仕組みを取り入れられるかが交渉のポイントです。

TPP協定により、食の安全が脅かされると聞きました。

自由民主党の6条件にも「食の安全安心の基準を守る」とあるほか、WTO協定の1つに、「衛生と植物防疫のための措置」を意味するSPS協定というものがあります。

SPS協定は、関税の引き下げが進む中、本来、生命の安全や健康の保護を目的に講じられる措置が、国内産業の保護を目的に使われるケースも見られるため、本来の目的の達成と貿易の自由化とのバランスを取る観点から定められました。

SPS協定は、各国の措置と国際基準との調和を目指していますが、科学的根拠に基づいて国際基準よりも厳しい措置を取ることや、十分な根拠が揃わない場合に、暫定的な措置を取ることが認められています。TPP協定交渉において、遺伝子組み換え食品に関する規制が緩和・撤廃されることが懸念されていますが、そもそも、流通しているのは安全性が確認された食品のみであり、国毎に異なっているのは、遺伝子組み換えに関する表示を義務づけるかどうかです。また、この表示の義務づけに関しても、TPP協定交渉では提案されていません。

TPP協定に参加すると、医療費が高くなるのでしょうか。

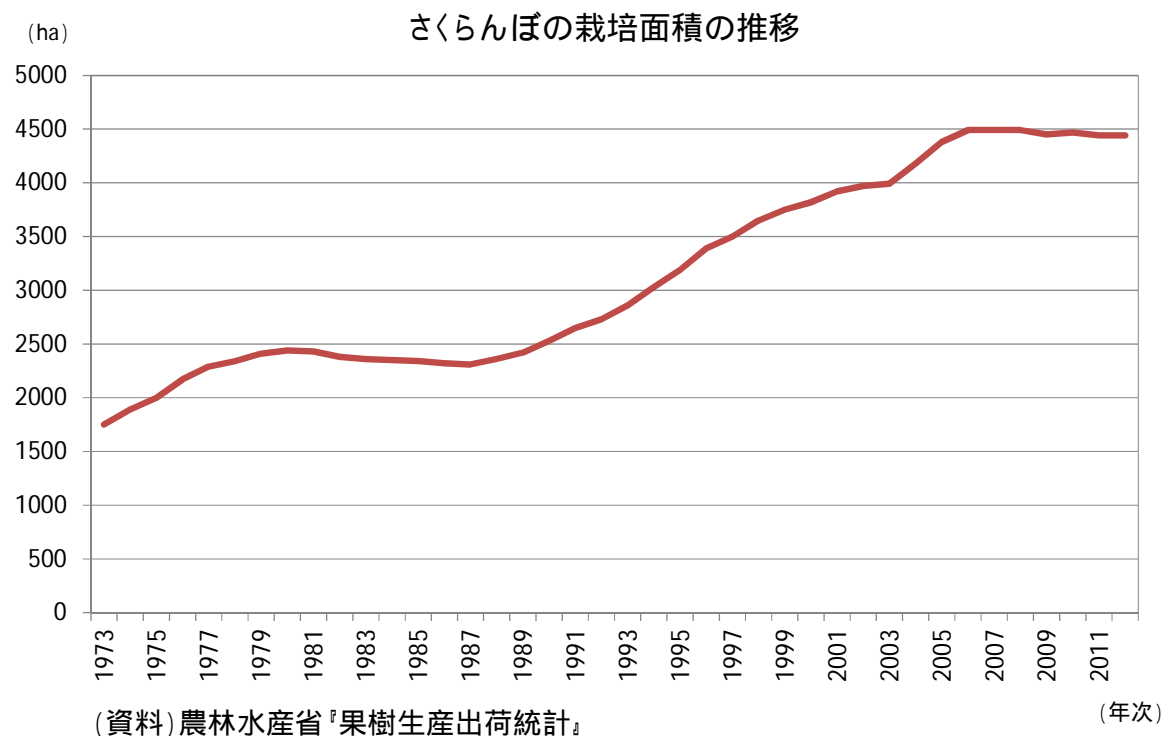
自由民主党の6条件にも「国民皆保険制度を守る」とあります。TPP協定によって、国民健康保険制度が民営化されたり、公的医療保険制度外の診療を認めるよう求められることはありません。

ちなみに、米国通商代表補も、2012年3月に開催されたAPCAC 2012 米国アジア・ビジネスサミットにおいて、「TPPは日本、またはその他のいかなる国についても、医療保険制度を民営化するよう強要するものではありません」「TPPはいわゆる混合診療を含め、公的医療保険制度外の診療を認めるよう求めるものではありません」と述べています。

(資料) 米国大使館HP (<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20120314a.html>)

日本の農業は、高関税でしか守れないのでしょうか。

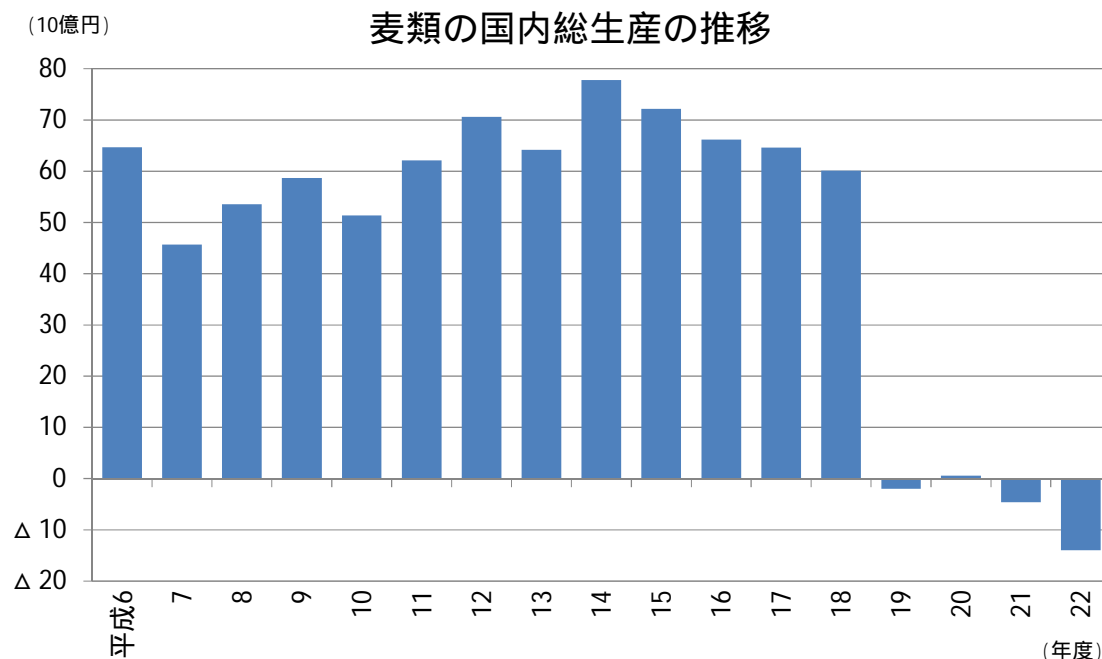
米・小麦など穀類の関税は高い半面、生鮮野菜や果物、生花の関税は決して高くありません。



一例として、さくらんぼは1977年に米・NZからの輸入が解禁され、関税率は現在8.5%ですが、佐藤錦などは高級品としてアメリカンチェリーとの差別化に成功し、その後栽培面積は増加しています。

日本の農業は、高関税でしか守れないのでしょうか。(続)

さくらんぼとは対照的に、麦類は高い関税(実効税率:55円/kg)で守られているにもかかわらず国内総生産(GDP)はマイナスです。



(資料)農林水産省『農業・食料関連産業の経済計算』

従来型の保護政策では、生産者の皆さんも報われません。外国産の農産物との差別化を図り、また貿易を自由化することで、国産農産物・食品の市場を外国へと広げ、「攻めの農業」を実現する必要があります。

国土も狭く不利なため、日本の農業が外国と競争に勝てるとは思えません。自給率が低いことも懸念されます。

日本の農業はICTの活用が圧倒的に不足しており、農地の集約化と新品種の開発、ICTの活用等で競争力を高めることが可能です。また、面積と農業の競争力は比例しません。

例えばオランダは、陸地面積が日本の9%強しかありませんが、フードバレーの形成や国家戦略として集中投資を行う等により、米国に次ぐ世界第2位の農産物輸出国(世界一の農産物純輸出国)となっています。

イスラエルに至っては、陸地面積は6%弱で、その6割が乾燥地帯ですが、ICTの活用により、93%という高い食料自給率を実現しています。

このような財政状況にも拘らず、農業にだけ多額の補助金を支払うのはなぜですか。それで本当に競争力が強化されるのでしょうか。

水田には、米を生産するのみならず、水源涵養や自然環境の保全、景観・文化の伝承といった多面的な機能があります。また、農業生産はどうしても天候に左右されてしまうことから、主要国は軒並み何らかの農業保護を行っています。

とはいえ、補助金を支払うだけでは競争力強化にはつながりません。提言では、交付する水準を12000円 / 60kgと国内市場価格との差額から、7000円 / 60kgとの差額へと、10年かけて段階的に引き下げることで生産者に生産性向上へのインセンティブを与えるとともに、この間、政府・産業界も、農地の集約化や研究開発、マーケティングに関するノウハウの提供等を通じ、生産性向上への努力を行うこととしています。

なお、農業経営統計調査によれば、米の生産コストは60kgあたり3～5haが10573円、5～10haが9973円、10～15haでは9288円、15ha以上では8404円と、規模拡大とともに低下します。

新たな直接支払制度では、12000円 / 60kgと国内市場価格との差額を支払うとのことですが、財政が厳しい中、予算を確保できるのでしょうか。

必要とされる財政負担の額は、段階的な生産調整の廃止に伴い、各年の生産量がどの程度増え、国内市場価格がどの程度下がるかに応じて決まります。

最も極端なケースで、国内価格が国際価格まで下がると仮定しても、差額は100円 / kg程度です。また、現在出荷・販売されている米の量は約600万トンですので、仮にこれが2割増えたとしても、約7200億円と、現在の経営所得安定対策予算とほぼ同等の水準です。

経営所得安定対策は、麦類等、米以外の農産物も対象としていますが、それらを考慮しても財政再建に大きな影響を与える規模にはなりません。

TPP協定交渉は、関税に関する交渉なのでしょうか。

TPP協定とは、2011年11月に9つの交渉参加国(当時)が発表した「TPP協定の輪郭」にある通り、世界経済の中でTPP参加国が競争力を高めるため、グローバルな貿易に関する新しい基準を策定するとともに、次世代の課題を包含する、21世紀型の貿易協定です。

アジア太平洋地域における高い水準の自由化という目標を実現するため、協定交渉では、製品にかかる関税の撤廃・削減やサービス貿易のみならず、投資、競争、知的財産、政府調達等に関するルール作りや、環境、労働を含む21の分野を扱っています。

日本国内では、農産物の輸入関税の取り扱いが注目を集めていますが、関税に関するルールを定める「物品市場アクセス」は、これら21分野のうちの1つです。

分野別の状況・詳細については、<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/>を参照下さい。

TPP協定は結局、日本経済の成長につながるのでしょうか。

3月15日に内閣官房が公表した試算（関税撤廃の効果のみを考慮）によれば、TPP協定に参加後、経済の構造調整を経て、日本のGDPは3.2兆円 / 年増加します。

また、同時に公表された、APEC加盟国を中心とした25か国の産学官で構成される太平洋経済協力会議の試算（関税撤廃に加え、非関税措置の削減、サービス・投資の自由化の効果も考慮）によれば、日本のGDPは10兆円 / 年増加します。

いずれも一定の仮定を置いた上での推計ですが、GTAPモデルという、国際機関や主要国政府において経済連携の効果を試算するために使われている分析方法を用いて試算しています。